



大澤博議員一般質問要旨



## ◆◆寄居町六月議会報告◆◆

寄居町六月定例議会が六月一日～十八日の間、開催されました。コロナ過が収まりを見通せない中、補正予算は新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減った人の生活、収支悪化に苦しむ業者の営業を支援する財政支出や税務救済策を打ち出しました。日本共産党の議員団は一部に意見を付けたものの、町民の生活支援策として、大半の議案に賛成しました。

### ◆◆公共施設管理ルールの統一を約束いただきました◆◆

大澤、田母神両議員の一般質問では、特定健康診査への予防検査の追加や後期高齢者医療保険の窓口負担増反対の意見を国に上げることを求める、など意義深いものを含んでいました。町の回答は、現状はやらない、先進事例を研究する、というものでした。その中で大澤議員が質問した「公共施設管理に統一性を」という要望には改善の約束が得られました。詳細は質疑概要をご覧ください。

■党議員団は①特定健康診査の改善②公共施設管理の統一性指導を③行政デジタル化とGIGAスクール構想への懸念④後期高齢者医療保険の窓口負担増反対の意見を国に、を質問しました

◇大澤議員は特定健康診査に高齢者に多い緑内障と帯状疱疹の早期発見と予防策(帯状疱疹ワクチン)を取り入れたらどうかと質問しましたが、町は現状から変えようとしませんでした。公共施設の管理問題は、委託業者の管理人が終了時間について管理の個人差があるので、統一指導と利用者マニュアルの作成・公開を求めたものです。

◇田母神議員の行政デジタル化への質問は、主として町民のプライバシーデータ保護対策を正すものでした。GIGAスクール構想の懸念をただす質問は、教員の支援体制、子どもの健康保持、有害サイト防止策、破損、紛失対応などの多岐にわたるものです。行政・教育のデジタル化は双方とも関連業者への利益誘導に繋がる面が伺えます。有識者の監視が必要ではないかと思えます。

■コロナ救済の補正予算、減税処置には賛成しました。

①令和3年度 一般会計補正予算に賛成しました  
○新型コロナウイルス対策子育て支援、低所得子育て世帯生活支援特別給付金 2290万円  
○新型コロナウイルス対策、事業継続支援給付金2750万円  
○新型コロナウイルス対策、商工業振興事業補助金500万円を支出するためのもの。

②寄居町税条例の一部改定(専決処分)に賛成

○固定資産税○個人住民税○軽自動車税関係



## 新型コロナ感染症対策で ◆次の給付金が出ます

- ① 新型コロナ対策子育て支援、低所得子育て世帯生活支援特別給付金…低所得子育て世帯18才以下に一人5万円
- ② 新型コロナ対策、事業継続支援給付金…一年間に500万円以上の融資を受けた業者に10万円、500万未満の業者に5万円
- ③ 新型コロナ対策、商工業振興事業補助金…キャッシュレス決済を行う業者に30%ポイント還元資金

※いずれも町のホームページ、7月広報で詳細を確認ください。

## 一、特定健康診査の改善を

高齢者の豊かな生活のため、緑内障・帯状疱疹の早期発見と予防について伺います。

【問】緑内障は、気づきにくく、重症化する人が多いことから、ふじみ野市では検診の費用助成が行われています。費用助成の考えはありませんか。

【回答】現時点では助成制度の導入は考えていません。先進自治体の実施状況等について、調査・研究を進めていきます。

【問】特定健康診査の問診表に、緑内障早期発見のため、目の状態チェック項目追加ができませんか。

【回答】目の状態チェックは医師の問診により行っており、問診表に追加する考えはありません。

【問】帯状疱疹は、免疫力の低下が原因で発症します。免疫力の向上のための施策を伺います。

【回答】プラス1000歩運動、ふるさと健康体操などを実施しています。新型コロナウイルス感染症対策に目途が付いたら、更なる充実をします。

【問】帯状疱疹の発症防止にはワクチンの接種が有効ですが高額です。ある政令指定都市では費用助成をしています。寄居町も助成ができませんか。

【回答】公費助成制度導入は、現時点では考えていません。先進自治体の実施状況等について、調査・研究を進めていきます。

【問】緑内障と帯状疱疹の検査を特定健康診査に取り入れられませんか。

【回答】特定健康診査は、生活習慣病を主眼にした検診で、検査の追加は考えていません。



## 二、公共施設の管理は統一の指導を

寄居中央公民館及び地域コミュニティセンターは、休日や夜間管理の一部が外部委託ですが、委託管理人により対応がまちまちとの声が出ています。

【問】利用者向けマニュアルを作成し、町民に対しホームページ等で周知出来ませんか。

【回答】入退室時間等の使用時間に関する事項を記載した利用案内を作成し、窓口や町公式ホームページで周知してまいります。

【問】管理する委託業者に、相手の立場になって利用者と接するよう周知できませんか。

【回答】利用者への対応について、引き続き委託業者に対して、利用された方に寄り添った親切な対応を心掛けるよう指導を徹底してまいります。

【問】施設の使用時間について、管理人により個人差があります。終了時間前に退室や駐車場からの退室を求める事があります。施設の使用時間管理の統一、徹底ができませんか。

## ◆◆町は業者への統一指導を約束◆◆

【回答】改めて、委託業者者に施設の使用時間を徹底し、同一の対

応とるよう指導してまいります。



## 田母神節子議員 一般質問要旨 ◇

### 一、行政デジタル化とGIGAスクール構想を問う

#### ■行政デジタル化のセキュリティ対策

政府は、新型コロナウイルス対策を契機に経済界と一体に、官民のデジタル化を一気に進めようとしています。マイナンバーカードで個人データを政府が集中管理することに住民から不安の声があります。

【問】昨年に「ドコモ口座の不正引き出し事件」がありました。マイナンバーカードについて、どのようなセキュリティ対策を考えていますか

【回答】

国のマイナンバー情報管理は、各行政機関での分散管理です、個人情報や取り取りには、行政機関ごとの識別コードが必要で、情報漏洩防止する仕組みとなっています。マイナンバーカードに所得や資産情報などは記録されません。

【問】情報集積されるほど利用価値が高まるといわれ、売買取手が生じます。対策はどのように考えていますか

【回答】

マイナンバー関係の基幹システムと、職員が使う行政情報システムは、別のネットワークで、情報をやり取りできません。職員がマイナンバー基幹システムを操作するには、IDやパスワードに加え、手のひらでの生体認証による不正利用の防止を図っております。

◆田母神議員は他に「第五世代移动通信システム5G」の電波による健康障害を問いました。町は国際ガイドラインの基準値以下であれば悪影響はないものとみている、と回答しました。



#### ■GIGAスクール構想の懸念点

児童・生徒一人1台端末がスタートしました。

【問】事故、紛失、盗難などの補償問題、アクセスの制限、ネットトラブルにどう対応していますか。

【回答】

タブレット端末は動産保険に入っており、損傷は補償対象となりますが、紛失や故意・重大な過失による事故は補償対象外となるので、その旨を保護者にも通知しています。有害サイト接続でのトラブル防止のため、アクセス制限を行っています。

【問】ICT支援員は国では4校に一人の割合で財政措置を講じていますが、町内小中学校の配置状況はどうなっていますか。

【回答】

町内小・中学校9校に二名が毎月2日間、訪問します。ICT機器等の接続補助や、活用した事業教材の提案、活用事例の提供を予定しています。

【問】以下の事項について伺います。

① ICTが不得意な教員の対応

② タブレット使用で教師と子どもたちの向き合う時間が減らないようにする対応

③ デジタル端末の長時間使用は、子どもの脳の発達に良くないというデータも出ています。

【回答】

◇支援員の個別の操作説明や随時の構内研修の開催などで支援します。「ICT活用委員会」を設置し、教材や授業方

法の研究を行い支援します。  
◇端末の画面を長時間見る授業ではなく、発表や話し合いの時間もあるアクティブラーニングを実践しております。  
◇タブレット端末の長時間利用を控えることや姿勢等、健康への留意点を「学習用タブレット活用のルール」に示し、指導しております。

☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆

### 二、後期高齢者医療保険の窓口負担引き上げ反対の意見を国に

年金収入200万円以上(単身世帯)の窓口支払が1割から2割に引き上げられました。これには日本医師会からも批判が相次いでいます。

【問】高齢者が医療費を気にしないで受診できるように、窓口負担を減額するのが本来の政治。当町では負担引き上げの対象者は何人いますか。

【回答】

1割負担該当者は4,938人であり、その内2割負担となるのは1,139人となっています。

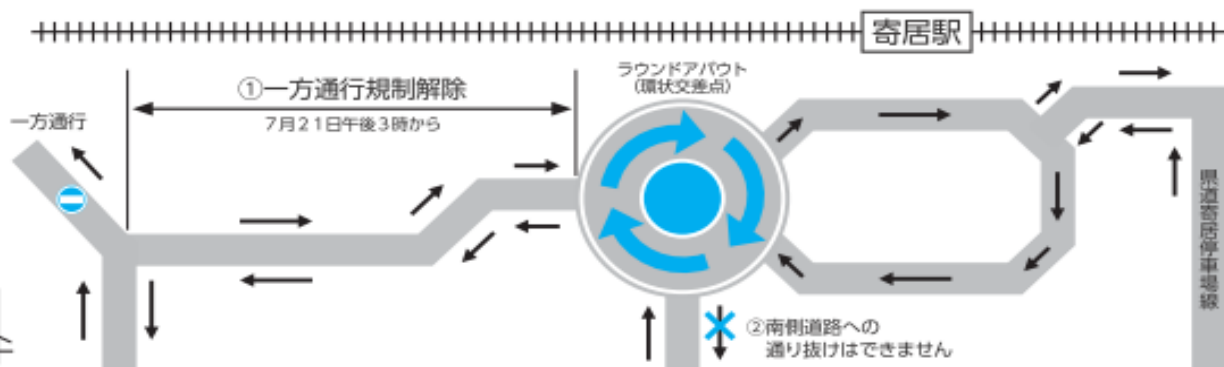
【問】町は国へ値上げするなど意見を上げるべきと考えますが、町の考えを伺います。

【回答】

町は後期高齢者医療広域連合を円滑に運営する立場にあり、被保険者に対して、丁寧な説明を行ってまいります。

※左図は公報よりい

7月号より引用



寄居駅南口環状交差点(中央)が7月21日から運用開始。X印の一方通行にご注意を...

### ワクチン配給の見通しが立たない中でオリンピック・パラリンピックを強行! 国民の声に耳を貸さない『菅自公政権に総選挙でNO!』の審判を

■コロナ対策にリーダーシップを示せず無為無策と批判を浴びてきた菅政権。オリンピックのメダル獲得の高揚感で秋の総選挙を有利に戦おうという党利党略が見え見えます。国民の命、くらしを犠牲にしています。

■国民大多数の声は、オリパラ中止もしくは再延期でした。都議選で「中止・延期」を掲げ、選挙協力をした共産党と立憲民主党が議席を伸ばしたことに表れています。

■菅政権はコロナ対策を疎かにしながら、憲法改正に繋がる国民投票法改正や後期高齢者医療保険窓口負担の増強を強行しました。  
■秋の総選挙。政治を変える好機です。野党共闘の要、日本共産党を伸ばしてください。